

平成25年6月補正予算（案）の概要

平成25年6月7日
高知県総務部 財政課



南海トラフ地震対策のさらなる強化・加速化
～住宅耐震化率100%を目指して～



第26回全国健康福祉祭こうち大会

**ねんりんピック
よさこい高知2013**

●●● 長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流 ●●●

平成25年10月26日[土]～29日[火]

1. 南海トラフ地震対策のさらなる充実強化・加速化 ～県版被害想定・第2期行動計画を踏まえて～

59百万円

住宅耐震化率100%を目指して

○強い揺れから命を守るための住宅耐震対策の充実強化

- ◆耐震改修の必要性等を啓発する住宅所有者向け講習会を開催
- ◆合理的な低コスト工法を普及させるための事業者向け講習会を開催
- ◆耐震診断士を県内全域の防災訓練等に派遣し、出前相談会を開催

○住宅が倒壊しても命だけは守る方策の検討

- ◆簡易ながらも命を守ることができる耐震工法・制度の検討
- ◆全国で採用されている部分的な耐震対策事例等の調査 など

県民が一丸となり、
命を守る取り組みを
加速化

2. 産業振興計画の推進

49百万円

○森林資源の高付加価値化に向けた新たな取り組みの推進

- ◆CLT(クロス・ラミネイテッド・ティンバー)の全国トップランナーとして、普及に向けた取り組みを推進

3. 教育の充実と子育て支援

23百万円

(債務負担行為 1百万円)

○県立学校の教育環境の充実

- ◆県費により県立学校の全普通教室に計画的に空調設備を整備

○子どもを安心して育てることができる体制の整備

- ◆認可外保育施設の保育従事者の保育士資格取得を支援

4. その他

217百万円

(債務負担行為 2,024百万円)

- ◆大気環境常時監視体制の充実
- ◆県関係施設整備事業における設計単価の見直し など

6月補正予算(案)の全体像

歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成 25 年 度			前年度6月補正後	前年度6月比増減
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 一般財源	295,165,813	51,694	295,217,507	298,723,544	△ 1.2
県 税	51,406,509		51,406,509	53,709,528	△ 4.3
地方消費税清算金	14,436,763		14,436,763	14,213,280	1.6
地方譲与税	12,150,000		12,150,000	11,798,000	3.0
地方交付税等 ^{ア+イ}	205,975,000		205,975,000	207,076,000	△ 0.5
(うち地方交付税)ア	(175,031,000)		(175,031,000)	(170,325,000)	(2.8)
(うち臨時財政対策債)イ	(30,944,000)		(30,944,000)	(36,751,000)	(△ 15.8)
財調基金取崩ウ	2,000,000	51,694	2,051,694	2,078,605	△ 1.3
その他	9,197,541		9,197,541	9,848,131	△ 6.6
(2) 特定財源	150,466,050	297,201	150,763,251	135,483,771	11.3
国庫支出金	64,418,383	107,722	64,526,105	54,802,887	17.7
県 債	40,633,000	37,000	40,670,000	35,875,000	13.4
(うち退職手当債)エ	(4,000,000)		(4,000,000)	(3,500,000)	(14.3)
減債基金(ルール外分)カ	8,122,274		8,122,274	7,871,934	3.2
その他	37,292,393	152,479	37,444,872	36,933,950	1.4
総計(1)+(2)	445,631,863	348,895	445,980,758	434,207,315	2.7

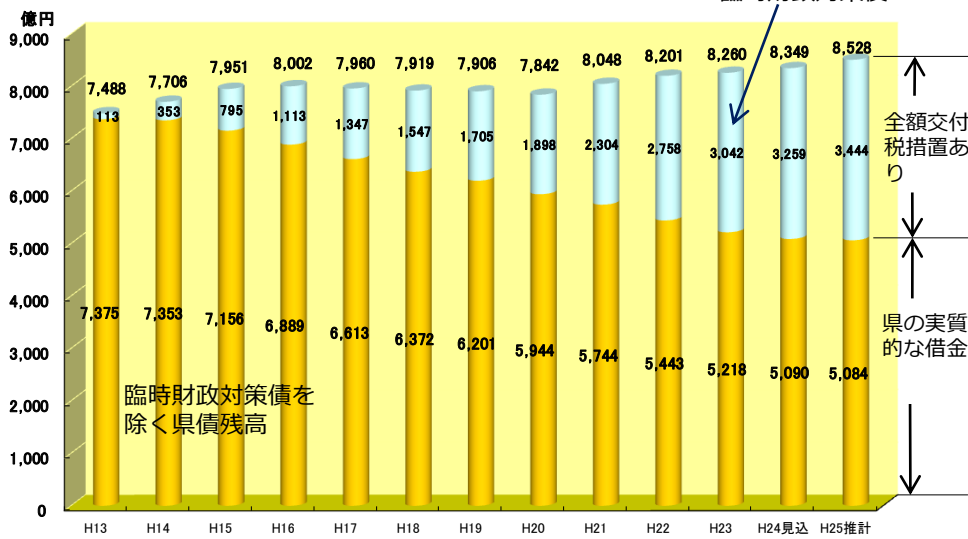
県債計 (イ+エ:再掲)	71,577,000	37,000	71,614,000	72,626,000	△ 1.4
財源不足額 (イ+エ:再掲)	14,122,274	51,694	14,173,968	13,450,539	5.4

歳出

(単位 千円、%)

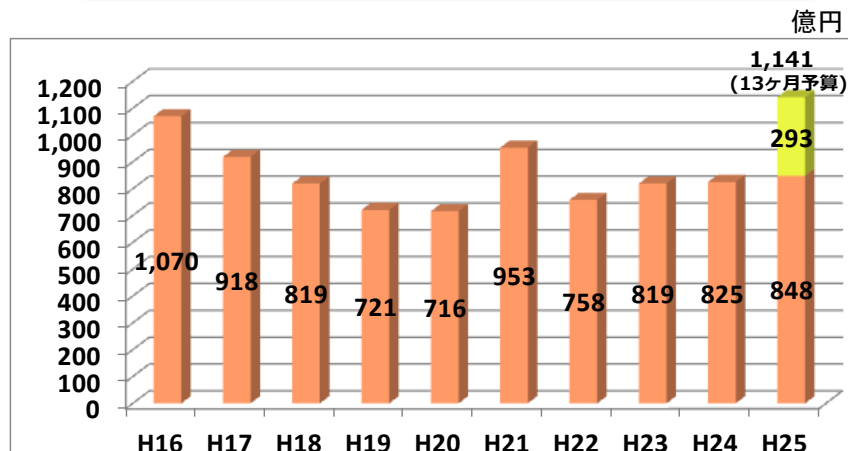
区 分	平成 25 年 度			前年度6月補正後	前年度6月比増減
	現計予算(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	(D)	(C-D)/(D)
(1) 経常的経費	358,483,827	206,652	358,690,479	348,437,974	2.9
人 件 費	120,251,636		120,251,636	124,911,981	△ 3.7
(うち退職手当を除く)	(109,145,501)		(109,145,501)	(111,947,644)	(△ 2.5)
扶 助 費	10,383,911		10,383,911	10,673,469	△ 2.7
公 債 費	72,642,895		72,642,895	75,881,142	△ 4.3
その他	155,205,385	206,652	155,412,037	136,971,382	13.5
(2) 投資的経費	87,148,036	142,243	87,290,279	85,769,341	1.8
普通建設事業費	84,686,898	142,243	84,829,141	82,499,490	2.8
補助事業費	53,000,675	37,350	53,038,025	53,852,599	△ 1.5
単独事業費	31,686,223	104,893	31,791,116	28,646,891	11.0
災害復旧事業費	2,461,138		2,461,138	3,269,851	△ 24.7
総計(1)+(2)	445,631,863	348,895	445,980,758	434,207,315	2.7

県債残高の推移(普通会計ベース)



※ 臨時財政対策債
本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置される。

普通建設事業費 6月補正後予算の推移



高知県における地震・津波対策の推進について

3.11以降の対策の取り組み状況

東日本大震災

H23
南海地震
対策の
加速化と
抜本的な
強化に着手

H24当初
南海地震対策
関連予算
169億円
(+61億円)

(国)
24.3.31
最大クラスの
地震動・津波高
を公表

(県)
24.5.10
第1弾
津波浸水予測
(50mメッシュ)
公表

(国)
24.8.29
津波高・
浸水域等
及び
被害想定
(第一次報告)
を公表

(県)
24.12.10
第2弾
震度分布・
津波浸水予測
(10mメッシュ)
公表

(国)
25.3.18
被害想定
(第二次報告)
を公表

H25当初+H24
3月補正
南海地震対策
関連予算
244億円
(+75億円)

(県)
25.5.15
高知県版
被害想定
公表

(県)
25.6.3
第2期
行動計画
策定

第2期行動
計画に減災
目標を掲げて
優先順位を
付けた対策
のさらなる
加速化

PDCAサイ
クルにより
行動計画を
全速力で
実行!!

H23. 3. 11～
東日本大震災を踏
まえ「今すぐでき
ること」などを直
ちに実行

○新たな想定を待つこと
なく「今すぐできる
こと」199項目のほか、
補正予算により対策を
加速化

・津波避難施設の整備
※H23末実績
津波避難タワー：14基
避難路・避難場所：247箇所

・沿岸地域での自主防災
組織率の加速化(15市
町村で概ね100%達成)

・緊急用へり離着陸整備
の支援
(累計28箇所)

・啓発冊子「南海地震に
備えちよき」を改訂し
全戸配布

・沿岸19市町村の津波避
難計画策定

・住宅耐震化補助の拡充
(60万円⇒90万円)

・県有施設耐震化前倒し

・災害時医療救護計画の
策定

・海岸堤防の液状化対策

H24. 3. 31～
最大クラスの津
波からも県民の
生命は確実に守
る

○津波避難の選択肢
を増やすため、あ
らゆる可能性を排
除することなく検
討を実施

・津波避難シェル
ターの技術検討

・津波避難タワ
ーの設計方法の標
準化

・高台への集団移
転の制度変更

○地域に適した津波
避難方法が選択で
きるよう「津波避
難方法の選択に係
るガイドライン」
を策定

○「こうち防災備え
ちよき隊」を組織
し、地域の取り組
みを人的サポート

※H24. 4設立
平成24年度
派遣実績76回

H24. 5. 10～
具体的な最大
クラスの津波
対策を加速

○最大クラスの津波
に対応した避難場
所の再選定

○津波避難場所の整
備を大幅にスピー
ドアップするため
に緊急防災・減災
事業債を活用した
新たな交付金制度
を創設し、市町村
の実質的な財政負
担をゼロに

○H24新規整備着手
箇所

・津波避難タワー
8基 → 44基
(H24. 1) (H25. 2)

・避難路・避難場所
152箇所 → 493箇所
(H24. 1) (H25. 2)

H 2 4 . 8 . 2 9 S 津波避難場所の高さなど再点検

H24. 12. 10～
防災意識の更
なる向上と津
波避難対策を
総仕上げ

○避難場所の再見
直し

・津波避難場所
の高さなど再
点検

・「津波からの
避難方法の選
択に係るガイ
ドライン」の
中間とりまと
め

○迅速な情報共有

・南海地震対策
推進本部会議
の開催(平成24
年12月10日)

・市町村の取組
状況の確認と
要請

※津波避難空間確
保の進捗状況と
今後の取組の要
請

※防災意識向上の
ための啓発、訓
練の充実に向け
た取組の要請

○政府への働きかけ

・防災・減災事
業の予算枠拡
充

・南海トラフ巨
大地震対策特
別措置法の早
期制定

H25. 5. 15～

第2期行動計画に基づく対策の一斉スタートと
助かった命をつなぐ応急対策の本格化

○第2期行動計画のポイント

- ・「津波」や「火災」への対策を抜本強化
- ・発災直後から応急期にかけての対策については、3年間で概ね完了
- ・対策による減災効果を明確化
- ・被害シナリオに対応するよう対策を組み立て
111項目 → 181項目 にパワーアップ
(旧計画) (新計画)

○建築物耐震化の取り組み強化

- ・既存住宅の耐震化の促進
- ・部分的耐震等の簡易な安全対策の検討
- ・学校、医療施設等の耐震化の促進

○津波避難空間の概成

- ・避難路・避難場所の整備 (H25. 2. 1時点)
361箇所 → 1,033箇所 / 1,354箇所 (76%)
(H25. 3) (H26. 3)
- ・津波避難タワーの整備 (H25. 2. 1時点)
18基 → 90基 / 117基 (77%)
(H25. 3) (H26. 3)
- ・津波避難シェルターの整備 (室戸市)
- ・減災のためのハード整備を継続的に推進
※避難時間を確保するための海岸堤防の整備、橋梁の耐震化など

○助かった命をつなぐための応急対策の推進

- ・応急対策活動要領の策定
※最大クラスの地震発生時にも、県が確実に災害対応が行える体制を構築
※訓練により問題点や改善点を抽出し要領の見直しを行う
- ・総合防災拠点の整備
※全国からの応援部隊による救援活動や支援物資の集配等を円滑に行う
※平成25～27年度で、県内8箇所を整備
- ・避難所の再選定の促進と自活体制の整備

○防災・減災対策を講じ、被害を最小化し早期復興を可能とする
○人的被害を限りなくゼロに近づける

～「住宅耐震化率100%」を目指して～

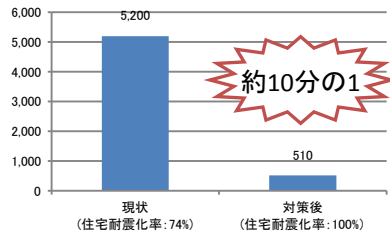
最大クラスの地震による人的被害(H25.5.15 高知県版被害想定)

○人的被害の内訳

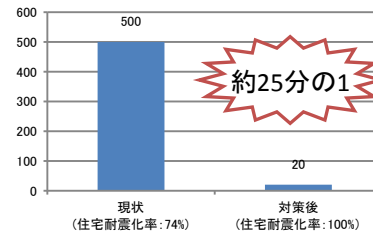
	死者数
建物倒壊	5,200人
急傾斜地崩壊	110人
津波	36,000人
火災	500人
合計	42,000人

○建物の耐震化による減災効果(住宅の耐震化率が現状の「74%」から「100%」になれば)

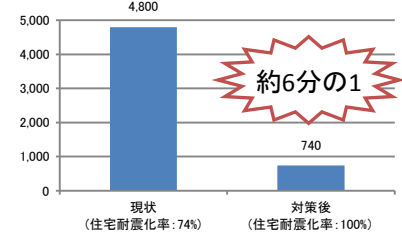
建物倒壊による死者数の軽減



火災による死者数の軽減



自力脱出困難による津波死者数の軽減



※地震：陸側ケース、津波：ケース④
冬深夜の場合

※津波による死者の内、倒壊建物に閉じ込められ津波に飲み込まれたことによる死者数

住宅耐震化の目標

・平成32年度末までに住宅耐震化率を95%に！(南海トラフ地震対策行動計画、住生活基本計画)

将来的には
100%を目指す！！

現在の取り組み状況

- 住宅耐震改修の必要性の周知と県民意識の把握
 - ・「南海地震に備えちよき」の全戸配布、広報番組の放送
 - ・PRリーフレットの作成・配布、出張相談・出前講座等の実施
 - ・県民意識調査の実施
- 住宅耐震化促進事業
 - ・耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事への補助

現状における課題

- 住宅所有者：耐震改修の必要性の認識不足、耐震改修の費用・期間・事業者等の情報不足、自己負担がネック
- 事業者：合理的で低コストな工法のノウハウ不足により工事費用が高くなりがち
- 住宅耐震改修以外の方策の模索

課題の解決に向けた取り組み

- 住宅の耐震化の一層の促進
 - ・住宅所有者に対して耐震改修の必要性、耐震改修工事の実情等について理解してもらう取り組みの継続・強化
 - ・合理的で低コストな耐震改修工事の普及

○「住宅が倒壊しても命だけは守る」
方策の検討

6月補正予算での対応

木造住宅耐震改修講習会等の開催(2,844千円)

- ・耐震改修の必要性、耐震改修工事の実情や地域の事業者について理解してもらうため、住宅所有者向けの講習会や具体の相談に応じる相談会を開催
- ・合理的で低コストな耐震工法等を普及させるため、事業者向けの講習会を開催
- ・耐震診断士を地域の防災訓練等へ派遣して出前相談会を開催

部分的耐震対策の検討(3,864千円)

- ・簡易ながらも命を守ることができる耐震工法・制度の検討
- ・全国で採用されている部分的な耐震対策事例等の調査

今後の対応

必要に応じ、
耐震化促進
に寄与する
取り組みを
強化

住宅の倒壊等による人的被害を限りなくゼロに！！

1 高知県の状況

現状

- 豊富な森林資源—H23年度末—
 - ・面積: 59.7万ha (森林率84%:日本一)
 - ・蓄積: 1.79億m³
 - ・成長量: 314万m³/年
 - ・原木生産量 50万m³ (うち人工林)
 - ・面積: 39.0万ha
 - ・蓄積: 1.53億m³
 - ・成長量: 300万m³/年

原木生産量 H23年
50万m³



森林資源活用への取組

◇現状、314万m³/年の成長量に対し、50万m³/年の原木生産量⇒より多くの原木生産量と活用が必要

1 資源活用の拡大

- A材(建築用材): 加工体制の強化(高知おおとよ製材等)による消費増加(H27 10万m³)
- B材(合板用材): 県内加工場がなく、県外へ流出
- C材(低質材): 木質バイオマス発電所整備(高知市・宿毛市)による消費増加(H27 20万m³)

2 消費増加にあわせた原木増産支援

- 人材育成・集約施業の推進・高性能林業機械等の整備による原木増産と安定供給(50.7万m³⇒72.0万m³(H27目標))

課題

◇B材の活用

→原木増産に伴い増加する合板用材を、県内で加工し付加価値の向上が必要

◇更なる森林資源の活用方法

→資源量に応じた生産量とするには、さらなる需要喚起が必要

B材活用のための取り組みとしてCLTの普及が必要

2 CLTの状況

CLTの優位性(欧州での状況)

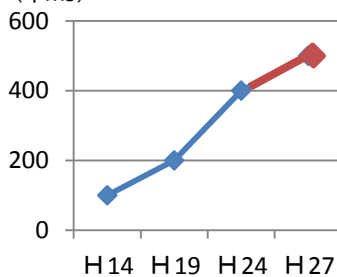
- 短い工期、基礎コスト削減
- 気密性、断熱性が高い
- 炭素放出量の低減

CLTの木材利用量

※欧州の事例

- 商業施設1箇所(2階:床・屋根) →CLT:8,000m³
→S造等の内装部材としての活用
- 集合住宅1棟(4階:70戸) →CLT:2,500m³
→木造住宅では125戸相当の木材使用量

(千m³) 欧州のCLT生産量の推移



※ 欧州ではCLTが急速に普及(建築基準法の改正により中層建築物でも木造可能になるなど、今後も普及拡大していく見込)

3 日本でのCLTの状況

CLTへの取組

- CLTに関する研究開始(H22～:林野庁、国交省等)
→強い強度性能が確認(3階建て実大実験など)
- 日本CLT協会設立(H24.1.19:民間)
→JAS規格化ほか、関連法令の改正等に向け活動
- CLTテストプラント稼働(H24年度:民間)
→大型パネル製造は国内ではこの1社
- CLTパネル日本農林規格(JAS)化(H26年度見込)
→今後は建築基準法等の改正へ

日本でのCLTの取り組みはスタートしたばかり

市場規模

- 【CLT工法による建築】
- 共同住宅等の中層建築物
→貸家:318,521棟(H24実績)
→マンション:123,203棟(H24実績)
→その他(公共施設、商業施設など)
- 【RC造等への活用】
- 高層ビル等の床材、間仕切、屋根材等
→木造軸組等の壁パネル

◎第2、7回産業競争力会議(H25:国)
→需要拡大のフロンティアと紹介され、国も推進する方針

4 日本でのCLT普及の課題

1 法整備(建築基準法等)

- 建築基準法の改正等
→CLT建築物増加により法改正を後押しする必要
- 現状では、住宅部材としての活用が困難
→強度性能等の評価のため、1棟ごとに各種試験が必要(多大な費用と時間が必要で、建築の普及に課題)

2 日本に適した設計施工方法

- 気候風土に合った方法が未確立
→シロアリ、腐朽対策の仕様
→建築種別の屋内配線、配管等の仕様
→台風等の横からの雨対策など

3 設計・施工者(担い手)の育成

- 建築実例がなくノウハウを持つ担い手がない
→CLT工法による設計が困難
→CLT工法の施工技術がない

CLTの普及により飛躍的に木材需要の拡大が期待

5 高知県の目指す姿

CLT建築の先進県

○全国のリード役としてCLT建築を推進

森林資源のダイナミックな活用

○木材の利用量が多いCLT建築を推進することにより、木材需要が拡大
→中山間の雇用拡大、所得の向上

パネル工場の設置

○CLTパネル加工場を設置し、B材の活用と併せ、付加価値をつけた外商を推進

全国・海外への販路開拓

6 高知県の強み

日本初のCLT建築

○高知おおとよ製材社宅
→国内第1号のCLT建築
○他にもCLT建築を検討中

(仮称) 日本CLT建築推進協議会

○県内建築・建設関連団体、林業・木材関連団体、学識経験者、行政関係者等による協議会が組織化(H25.7予定)
→日本CLT協会との密接な連携
→全国の研究機関との協力体制

7 高知県の戦略

ステップ1

他県に先行した取組

○日本初のCLT建築や続くCLT建築(実証フィールド)の活用
→他県に先行し技術の取得・蓄積
○全国へ情報発信(普及活動)
○国に対する積極的な働きかけ
→CLT関連法令の整備など

ステップ2

CLTパネル工場設置への取組

技術・ノウハウ蓄積により高知が日本のCLT先進地に

CLT推進の土壌形成

県内事業者のCLT活用への自主的な取組
CLT関係者との強力なネットワーク

○建築事例の増加
○法整備の加速化

○CLT関連技術の集積
○CLT建築計画へ参画
○人的ネットワークの強化・広がりによる情報の集積
○CLT設計が一般化

原料供給	企業立地支援	支援体制	日本CLT協会等
製材工場等による安定供給	備全国屈指の設備投資支援	産官学の連携による諸問題への対応	ワークによる人的ネットワークの密接な関係

CLTパネル工場の設置
へ向けて取組

本県の強みを生かし全国のリード役となり、CLTの推進を支援

8 CLT推進の取組(協議会の取組に対し支援)

事業の成果

- CLT建築の推進に必要な試験データ、課題を整理
→CLT設計の参考となる指針の作成
→課題の整理により、法整備等に向けた取組推進
※現行法下でのCLT建築に有効
- CLT建築ノウハウの蓄積・技術力向上
→取得した技術力を生かした建築の推進
- 全国でCLT建築の認知度向上
→CLT建築への関心の高まり
→CLT建築に関する相談の増加

成果の活用

1 法整備の後押し

○研究データ提供
○CLT建築物増加による技術基準の確立

2 指針の活用

○今後のCLT建築のコスト減
→工期の短縮
→実験の必要のない建築が推進

3 技術力を生かした展開

○CLT建築に係る計画への参画

CLT普及推進事業費補助金

(予算額:49,884千円)

補助先:(仮称)日本CLT建築推進協議会

建築種別の実証研究

【予算額 46,489千円】
○課題の洗い出し・検討・実験など
○CLT建築種別の指針作成

全国にCLT普及

【予算額 1,288千円】
○シンポジウム開催
○講演会開催

担い手の養成

【予算額 604千円】
○実証フィールドによる技術研修

事務経費

【1,503千円】

主要な事業の概要

【単位：千円】

1 南海トラフ地震対策のさらなる充実強化・加速化

NEW 住宅の耐震対策の充実強化 6,708

南海トラフ地震の県版被害想定・第2期行動計画を踏まえ、建物倒壊等による人的被害の大幅な軽減を図るため、耐震改修の必要性等を啓発する住宅所有者向け講習会、合理的で低コストな耐震改修工法の普及のための事業者向け講習会を開催する。あわせて、耐震診断士を県内全域の防災訓練等に派遣し、出前相談会を開催することにより住宅耐震化の加速化を図る。

また、建物は倒壊しても命だけは守る方策として、部分的な耐震対策の検討を行う。

- 木造住宅耐震改修講習会開催等委託料 2,844千円
・委託内容：耐震改修促進のため、住宅所有者や事業者を対象とした講習会、出前相談会を開催する。



- 部分的耐震対策事例調査等委託料 3,864千円
・委託内容：全国で採用されている部分的な耐震対策の調査等

強い揺れから命を守る
ための住宅耐震対策
の充実強化！！

(土木部 住宅課)
(危機管理部 南海地震対策課)



©やなせたかし

抜

医療機関の耐震整備の推進 52,619 (医療施設耐震化臨時特例基金積立金)

災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図ることを目的として、基金を積み立てる。

- 医療施設耐震化臨時特例基金積立金 52,619千円



国の24年度補正予算対応

(健康政策部 医療政策・医師確保課)

2 産業振興計画の推進

NEW

CLT普及・技術取得等への支援 49,884 (CLT普及促進事業費補助金)

国の産業競争力会議でCLTが取り上げられるなど、国の成長戦略の動きに対応して、本県が国内でのCLT推進のリード役となり、本県の木材の需要拡大に繋げるため、県内で組織予定の日本CLT建築推進協議会（仮称）が実施するCLT建築普及事業や県内建築事業者等の技術取得事業等に対して助成する。

(※CLT：クロス・ラミネイティド・ティンバー。

ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した重厚なパネル)

- ・補助先：日本CLT建築推進協議会（仮称）
- ・補助率：定額
- ・対象事業：CLT建築普及事業、CLT技術取得事業、CLT建築推進事業、協議会活動推進事業



CLTのトップランナーとして取り組みを推進！！

(林業振興・環境部 木材産業課)

3 教育の充実と子育て支援

NEW

県立学校の空調設備の整備 23,410

県立学校の教育環境を充実するとともに保護者の経済的負担を軽減するため、関係機関との調整が整ったこと等を踏まえ、県費により県立学校の全普通教室に計画的に空調設備を整備することとし、まず、現在PTAが設置している県立高校の空調設備に係る全費用を県が負担する。

- 事務費（賃借料） 23,410千円



（教育委員会 高等学校課）

拡

認可外保育施設の保育士の資格取得の支援

（認可外保育施設保育士資格取得支援事業費補助金）

【債務負担】1,575

（安心こども基金）



認可外保育施設の認可保育所への移行等に際して必要となる保育士の確保を図るため、認可外保育施設に勤務している保育士資格を有していない保育従事者の保育士資格取得に係る受講経費を助成する。

- ・補助先：高知市
- ・補助率：3/4
- ・対象事業：保育士資格取得に係る受講経費の1/2（上限300千円）

国の24年度補正予算対応

（教育委員会 幼保支援課）



4 その他

拡

PM2.5等の監視測定機器の整備 66,992

PM2.5の注意喚起基準が示されたこと等を踏まえ、大気汚染常時監視に必要な測定機器（PM2.5等）を追加整備するとともに、毎時の測定状況を公表するために既存システムを改修する。

- 環境業務支援システム改修等委託料 4,928千円
 - ・委託先：富士通工フ・アイ・ピー（株）
 - ・委託方法：随意契約
 - ・委託内容：測定結果公表システムの機能追加
- 大気測定局整備工事請負費 62,064千円
 - ・契約先：民間企業
 - ・契約方法：一般競争入札

（林業振興・環境部 環境対策課）

NEW

海岸漂着物の除去の推進 69,103

（海岸漂着物地域対策推進基金）

洪水、台風等により流出したゴミ等が大量に海岸へ漂着することで景観が損なわれたり、漁業活動に支障が生じる等の問題が発生しているため、海岸漂着物の処理を推進し、海岸の良好な景観・環境の保全等を行うことを目的として基金を積み立てるとともに、海岸漂着物の処理等を行う。

- 海岸漂着物地域対策推進基金積立金 46,103千円
- 海岸漂着物処理委託料 6,294千円
 - ・委託先：民間事業者等
 - ・委託内容：重点地域（地域計画）における海岸漂着物の収集処理委託
- 撤去工事請負費 10,706千円
- 海岸漂着物処理推進事業費補助金 2,000千円
 - ・補助先：市町村
 - ・補助率：10/10
 - ・対象事業：市町村管理海岸における漂着ゴミ回収事業等



（土木部 港湾・海岸課）

県関係施設整備事業の設計単価の見直し 80,179

【債務負担】 1,462,104

(消防防災ヘリコプター新格納庫/新資料館/
永国寺キャンパス/新図書館)

前年度と比べて約15%上昇した本年度公共工事設計労務単価の早期適用要請が国からあったことや資材単価の高騰を受け、以下の県関係施設の整備に係る設計単価を見直す。

<消防防災ヘリコプター新格納庫>

- 施設整備工事請負費 11,507千円



<新資料館>

- 建築工事請負費 3,948千円
[債務負担] 276,712千円 (H25~27年度)

<永国寺キャンパス>

- グランド棟建築工事請負費 17,008千円
[債務負担] 328,774千円 (H25~26年度)

- グランド敷地建築物解体工事請負費 1,704千円



<新図書館>

- 建築工事請負費 46,012千円
[債務負担] 856,618千円 (H25~27年度)



(危機管理部 消防政策課)
(文化生活部 文化推進課)
(文化生活部 私学・大学支援課)
(教育委員会 新図書館整備課)



県民文化ホールの管理運営【債務負担】 561,910

(県民文化ホール管理運営委託料)

県民文化ホールの管理運営について、平成26年度以降の主催事業の企画調整等の時間を確保するため、指定管理候補者を指定のうえ速やかに管理運営委託料を定める。

- ・ 指定管理候補者：高知県立県民文化ホール共同企業体
- ・ 指定期間：H26.4.1~H31.3.31 (5年間)

(文化生活部 文化推進課)